平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	611-01-01				
事務事業名		生活文化情報センター管理運営事務事業			事務の種類		自治事務(任意のもの)		
担当部署名		市長公室 情報政策課			連絡先		内線4720		
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち			予算科目	会計	1	一般会計
	施策	1	生涯学習				款	2	総務費
	施策の方向	1	生涯学習の機会と内容の充実				項	1	総務管理費
							目	11	生活文化情報センター費
対象(誰を・何を)		館を利用する不特定多数の方々							
目的(どうしたいか)		生活・文化・情報をキーワードに、会議室や実習室をはじめ、ホール、展示ギャラリー、図書館など備え、市民の交流や学習活動、文化・芸術鑑賞の場としてのサービスを展開する。							
手段(事業内容)		図書館の運営を除き実質の運営は指定管理制度を導入している。協調してサービスの向上と効率的な運営を図る。							

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	165,487	162,914	161,788
人件費	1,993	2,000	2,796
総事業費	167,480	164,914	164,584
うち市負担分	167,480	164,914	164,584

29年度決算主な内訳	
【事業費】	
文化事業委託料	11,597千円
指定管理料	125,762千円
LICはびきの利用料	4,294千円
機器賃借料	11,301千円
修繕費	9,770千円
【歳入】(参考)	
目的外利用料	13,079千円
光熱水費	1,447千円
入場料等	2,423千円

活動指標

指標名	開館日数	単位	日
指標の説明	施設が利用可能な日数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	358	359	359

参考数値	
休館日	12月29日～1月3日
H29稼働率(降順)	
音楽実習室	96%
小会議室A	95%
小会議室C	93%
(他18施設)	90～20%
録音スタジオ	14%
映像セミナー室	9%

成果指標

指標名	施設利用稼働率	単位	%
指標の説明	貸室稼働日数÷開館日数×100		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	63	62	70

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 基本的には現行の業務を継続し、実施していくものとする。指定管理者制度を活用して効果的・効率的な管理運営を図っていく。また、指定管理者とともに安全で利用しやすい施設となるよう努める。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	732-01-01	
事務事業名		情報セキュリティ対策事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)	
担当部署名		市長公室 情報政策課		連絡先	内線4730	
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	3	行財政運営		款	2 総務費
	施策の方向	2	情報通信技術の活用とセキュリティの強化		項	1 総務管理費
対象(誰を・何を)		職員及び職員が使用する情報通信機器や取扱いに注意を要する電子データ、媒体など				
目的(どうしたいか)		職員が使用する情報通信機器や取扱いに注意を要する電子データを、情報漏えいやコンピュータウイルスから守り、安全に業務ができる環境を組織として構築するもの。				
手段(事業内容)		・セキュリティ対策ソフト(ログ収集システム、ICカードシステム等)の運用・情報セキュリティ委員会の運営・一般事務職員を対象としたeラーニング等による情報セキュリティ研修の実施・情報セキュリティ監査の実施・職場巡視の実施				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	91,792	59,828	60,820
人件費	3,912	5,036	5,291
総事業費	95,704	64,864	66,111
うち市負担分	81,704	64,864	66,111

29年度決算主な内訳	
【事業費】	
ソフト購入費	4,009千円
OA機器保守委託料	11,953千円
システム利用料	2,556千円
電算機借上料	40,014千円
情報セキュリティ外部監査委託料	1,021千円

活動指標

指標名	情報セキュリティ研修受講者数	単位	人
指標の説明	情報セキュリティに対する研修受講者数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	222	641	650

成果指標

指標名	基幹系システムにおける無事故のサブシステム数	単位	システム
指標の説明	基幹系システムにおける無事故のサブシステム数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	18	18	18

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 平成28年度末にネットワーク強化を行った。平成29年度は3年に1度の情報セキュリティ外部監査や毎年度実施している情報セキュリティ研修を引き続き行い、情報セキュリティへの意識向上を行った。今後もセキュリティ事故が起きないように行政全体で情報セキュリティの意識向上をしていく。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

		コード	732-02-01		
事務事業名		庁内システム管理運用事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		市長公室 情報政策課		連絡先	内線4720
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	3	行財政運営		款 2 総務費
	施策の方向	2	情報通信技術の活用とセキュリティの強化		項 1 総務管理費
					目 15 情報推進費
対象(誰を・何を)		庁内での稼働システム			
目的(どうしたいか)		基幹系情報システムを始め、庁内事務システム、個々の課で稼働している各々のシステムにおいて、日々問題なく安定稼働させ、業務の効率化を図る。			
手段(事業内容)		ハードウェアを含む既存システムのレベルアップ、保守等			

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	142,073	137,156	142,803
人件費	6,422	8,813	7,709
総事業費	148,495	145,969	150,512
うち市負担分	148,495	145,969	150,512

29年度決算主な内訳	
【事業費】	
消耗品費	6,638千円
ホペレーター派遣委託料	21,015千円
OA機器保守委託料	3,723千円
基幹系システム運用保守	
	52,362千円
電算機借上料	39,368千円
OA機器購入費	2,549千円
総合文書管理	
システム保守委託料	3,112千円

活動指標

指標名	稼働日数	単位	日
指標の説明	庁内システムの稼働日数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	365	365	365

参考数値

成果指標

指標名	正常稼働日数	単位	日
指標の説明	稼働日数の内正常に稼働した日数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	365	365	365

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 平成29年度はGISシステムについて見直しを行い統合型GISを導入した。今後は庁内での地図の共有を行っていく。 また、平成30年度は複合機の入れ替えに伴い、プリント認証システムを導入し、プリンターを削減する予定。 また、基幹系システムについては平成31年度の次期ハードウェアへの更新タイミングにおいて、災害時にも安全なクラウド型システムを導入する。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

		コード		732-02-02	
事務事業名		ネットワーク管理運用事務事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)	
担当部署名		市長公室 情報政策課		連絡先 内線4720	
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	3	行財政運営		款 2 総務費
	施策の方向	2	情報通信技術の活用とセキュリティの強化		項 1 総務管理費
					目 15 情報推進費
対象(誰を・何を)		コンピューター同士を繋ぐ回線及び装置			
目的(どうしたいか)		本庁や出先内部、また本庁・出先間を繋ぐネットワークを日々問題なく安定稼働させ、業務の効率化を図る。			
手段(事業内容)		本庁や出先内部、本庁・出先間を繋ぐネットワークの設計、工事、設定、保守を行う。			

事業費

単位: 千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	51,754	50,159	41,907
人件費	4,651	4,221	5,139
総事業費	56,405	54,380	47,046
うち市負担分	56,405	54,380	47,046

29年度決算主な内訳	
【事業費】	
専用回線使用料	10,460千円
OA機器保守委託料	10,734千円
電算機借上料	4,864千円
設定作業委託料	22,015千円

活動指標

指標名	稼働日数	単位	日
指標の説明	庁内ネットワークの稼働日数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	365	365	365

参考数値

成果指標

指標名	正常稼働日数	単位	日
指標の説明	庁内ネットワーク稼働日数の内正常に稼働した日数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	365	365	365

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 平成29年度は庁内ネットワーク機器を更新した。平成30年度は出先機関のネットワークを更新する予定。また、観光客をターゲットとしたWi-Fiの整備も平成29年度から始めており、引き続きサービスの向上に取り組んでいく。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

		コード	732-02-03		
事務事業名		情報機器管理事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		市長公室 情報政策課		連絡先	内線4730
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		
	施策	3	行財政運営		
	施策の方向	2	情報通信技術の活用とセキュリティの強化		
	予算科目		会計	1	一般会計
			款	2	総務費
			項	1	総務管理費
			目	15	情報推進費
対象(誰を・何を)		情報機器(パソコン・プリンター等の周辺機器)			
目的(どうしたいか)		情報機器(パソコン・プリンター等の周辺機器)保守管理を行う			
手段(事業内容)		機器の保守及び修理・修理依頼を行う、老朽化した機器の入替(購入・リース等)、及び消耗品の一括購入等の事務作業			

事業費

単位:千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	2,288	3,481	4,308
総事業費	2,288	3,481	4,308
うち市負担分	2,288	3,481	4,308

29年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】

活動指標

指標名	パソコンの修理数	単位	台
指標の説明	職員による職員用パソコンの修理数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	36	24	18

参考数値

成果指標

指標名	老朽化した職員用パソコン入替数	単位	台
指標の説明	業務で利用しているパソコンで運用に支障をきたす可能性のある老朽化パソコンの入替		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	184	210	192

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 平成20年度に導入した各職員用のパソコンを平成28年度、平成29年度で更新した。羽曳野市では7年～8年サイクルで機器更新を行ってきたが、長期間同じ端末を使用すると動作不良を起こしやすく職員の業務が滞ってしまうため、パソコンの入れ替えのサイクルについて見直す必要がある。また、2020年1月にWindows 7のサポートが終了するため今年度と来年度でWindowsの更新を行う予定。(パソコンの入れ替えとOSのみの更新)

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

		コード	732-03-01		
事務事業名		情報化支援事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		市長公室 情報政策課		連絡先	内線4720
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		
	施策	3	行財政運営		
	施策の方向	2	情報通信技術の活用とセキュリティの強化		
	予算科目		会計	1	一般会計
			款	2	総務費
			項	1	総務管理費
			目	15	情報推進費
対象(誰を・何を)		職員			
目的(どうしたいか)		システム刷新・導入を円滑に行うために支援を行う。市民の方々が必要とする情報化についても支援を行う。			
手段(事業内容)		システム導入時の見積の妥当性、システム環境等についてベンダーとの打ち合わせを行う。現行システム問題点の改善等について支援する。			

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	1,698	2,814	3,250
総事業費	1,698	2,814	3,250
うち市負担分	1,698	2,814	3,250

29年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】

活動指標

指標名	新規システムの導入の際に係る相談	単位	件
指標の説明	新規システムの導入の際に係る相談		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	4	4	4

成果指標

指標名	新規システムの導入数	単位	入替
指標の説明	新規システムの導入数(入替)		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	2	3	4

参考数値
<ul style="list-style-type: none"> ・外付けツール等作成支援 ・災害時要援護者支援システム導入 ・下水道公会計システム導入 ・Osaka Free Wi-Fi 導入

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 システム導入や現行システムの課題、技術的にサポートし、担当課とベンダーの間に立って円滑な運用ができるよう対応している。またデータ移行等、本市にて対応可能な作業は独自で行い、コスト削減に努めている。 また、昨年度はOsaka Free Wi-Fiを導入し、サービスの拡充を行った。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

		コード		732-03-02	
事務事業名		IT推進研究事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)	
担当部署名		市長公室 情報政策課		連絡先 内線4730	
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	3	行財政運営		款 2 総務費
	施策の方向	2	情報通信技術の活用とセキュリティの強化		項 1 総務管理費
					目 15 情報推進費
対象(誰を・何を)		職員			
目的(どうしたいか)		IT化を推進するにあたり、新しい技術や業界の動向など研究し、利用可能性を探る。			
手段(事業内容)		府・国主催の研究会等、ベンダー開催のフェア等への出席。専門書や雑誌の講読。			

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	262	230	247
人件費	1,255	1,777	2,116
総事業費	1,517	2,007	2,363
うち市負担分	1,517	2,007	2,363

29年度決算主な内訳	
管内旅費	41千円
図書購入費	9千円
電子自治体推進 事業負担金	180千円

活動指標

指標名	最近のIT技術動向及び技術利用の調査	単位	回
指標の説明	最近の技術動向のベンダー開催のフェア等への参加		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	2	3	5

参考数値

成果指標

指標名	研究会への参加人数	単位	人
指標の説明	府・国などで開かれている研究会などにメンバーとして参加		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	1	5	5

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 新しい技術や業界の動向を研究し、業務に適用することを引き続き行っていく。今後は、事務作業の自動化システム(RPA)の導入について研究・検討をしていく。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

		コード	732-03-03		
事務事業名		番号制度事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)
担当部署名		市長公室 情報政策課		連絡先	内線4751
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		
	施策	3	行財政運営		
	施策の方向	2	情報通信技術の活用とセキュリティの強化		
	対象(誰を・何を)	マイナンバー関係各課、関係機関			
目的(どうしたいか)	マイナンバーに関するシステム開発、運用、関係機関・関係各課との調整				
手段(事業内容)	基幹システム等のマイナンバー対応に係るシステム改修及び運用を行う。他団体とのデータ連携基盤の管理や特定個人情報の保護等の全庁取りまとめを行う。				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	46,204	27,392	19,027
人件費	7,603	7,406	8,692
総事業費	53,807	34,798	27,719
うち市負担分	39,099	16,293	27,719

29年度決算主な内訳
【事業費】
システム開発委託料 20,891千円
OA機器保守委託料 4,046千円
番号制度負担金 2,455千円
【特定財源】
社会保障税番号制度システム整備費補助金 11,099千円

活動指標

指標名	個人番号利用事務の数	単位	件
指標の説明	特定個人情報保護評価を実施した事務数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	24	25	25

参考数値

成果指標

指標名	個人番号利用事務に係る漏えい等の事案数	単位	件
指標の説明	国・府への報告対象となる漏えい等の事案数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	1	0	0

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 平成29年度から他団体との情報連携が開始され、システムの開発段階から運用段階へと移行した。対象の事務においては、これまで添付書類として必要であった証明書等が省略可能になり、住民の利便性は向上している。国が推進する制度対応であり、本市で事業の廃止を検討できるものではないものの、運用の工夫により費用や人的なコストを下げる努力を行う一方で、システムの事故や特定個人情報の漏えいを起こさないよう、手厚い取組みを進める必要がある。